

第75期 報告書

平成22年4月1日－平成23年3月31日

OIOI
MARUI GROUP



株式会社丸井グループ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の経営環境は、外需の拡大などにより企業収益には改善の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。加えて、3月の東日本大震災により消費環境は大きく影響を受けることとなりました。

【当期の取組み】

当社グループは、お客さまニーズに基づく商売を継続・強化することで、客層ならびに客数の拡大による売上回復につとめてまいりました。急速にすすむお客さまの購買行動や価値観の変化に対応した取組みを強化し、「年齢の枠を超え、若々しいマインド・おしゃれを楽しみたいマインドを持つすべてのお客さま」に向けた商売への転換をすすめました。「はき心地上級パンプス」や「ラクチン快適バッグ」などのお客さま参加型商品開発の拡大や、年代とともに変化するサイズへのご要望にお応えした新ショップ「マルイメンコンフォート」の導入など、幅広いお客さまにご支持いただける品揃えを実現してまいりました。加えて、エポスカード会員優待セールの実施や、カードとWebとの連携を高めた施策などにより、既存店のお買上客数は3期連続で増加し、ご来店客数も2期連続で前期を上回りました。

また、今年1月には創業の地に「中野マルイ」を再開。幅広い年代層のお客さまに対応した品揃えや、地域との共生をめざした店づくりをすすめたことで、年齢や性別に関係なく地域の皆さまに楽しく過ごしていただける店となりました。



はき心地上級パンプス



中野マルイ

カード事業では、マルイ店舗での入会促進や提携カードの拡充により新規会員の獲得をはかるとともに、ゴールドカード会員の拡大や公共料金決済の利用促進など、メインカード化に向けた施策を推進してまいりました。また、オンラインサービス「エポスネット」の登録率の向上をはかるとともに、飲食店やレジャー施設等のご優待サービスを拡充するなど、カード会員へのサービス向上に向けた取組みを強化。その結果、ご利用客数は順調に拡大し、年間取扱高は過去最高を更新しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比3.0%減の4,064億円、営業利益は同41.7%増の147億円、経常利益は同42.0%増の140億円となりました。最終損益は、利息返還損失引当金や貸倒引当金の繰入による特別損失などにより、236億円の当期純損失となりました。

【今後の取組み】

小売事業では、お客さまの声に基づく品揃えや店づくりに取組んだ結果、客層が拡がるとともにお買上客数が増加し、当期は増益に転じることができました。今後はこれをさらに発展させ、商売のすべての領域に拡大することで、新たな需要の創造に取組むとともに、収益体質の強化をはかってまいります。

品揃えでは、お客さまの潜在ニーズに対応した新PB商品の開発を拡大します。今後は、新PBを「お客さまと一緒に」つくることによって、潜在ニーズを丹念に洗い出し、これにお応えすることによって新需要をつくり出す商品」と位置づけ、幅広く提案してまいります。

また、今年4月に開店した「京都マルイ」は、「有楽町マルイ」や「新宿マルイ」でおこなった「お客さまの声に基づく」店づくりを「お客さまと一緒に」つくりあげる」店づくりに進化させました。今後は店舗改装などを通じ、この「お客さまと一緒に」つくりあげる」店づくりを全店舗に拡げてまいります。



「京都マルイ」開店時には1,100人の行列ができた

カード事業でも、お客さまニーズに対応した新たな需要を創造することでご利用客数の拡大をはかり、収益拡大をめざします。ゴールドカードをさらに進化させたプレミアムカードである「プラチナカード」の発行によりサービスを拡充するとともに、1枚のカードで提携先とエポスカードのすべての優待サービスが利用できる「コラボレーションカード」の発行と提携先を拡大。当社グループの強みであるマルイ店舗でのカード発行に加え、パートナー企業との相互送客により店舗以外のカード発行拠点を増やし、着実にご利用客数を増やしてまいります。

今後も、3月に発生した東日本大震災の被災地の方々へできる限りの支援をおこなっていくとともに、お客さまをはじめ、株主の皆さま、そして地域の皆さまに、より一層貢献できるようつとめてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年6月

取締役社長

青井 浩

丸井グループは、小売事業・カード事業・小売関連サービス事業を通して「若々しいマインドを持つすべての人のライフスタイルを応援する」企業グループです。

店舗・カード・Webの三位一体型ビジネスを推進

丸井グループでは、店舗・カード・Webが融合して相乗効果を発揮する三位一体型ビジネスを推進しています。

グループの経営資源を活用し、店頭での接客を通じたカード発行やWeb通販会員登録のすすめ、Web通販と店舗の在庫一元管理化、Web通販で購入した商品のご試着やお受取りが店舗でできるウェブチャンネルパークの開設など、お客さまの利便性を高め、ご利用客数の増加、売上の拡大をはかります。

丸井グループの三位一体型ビジネスモデル



お客さまをパートナーとして一緒にすすめる店づくり

丸井グループでは、これまで有楽町マルイや新宿マルイでおこなった「お客さまの声に基づく店づくり」により、幅広いお客さまにご支持いただける店づくりをめざしてきました。京都マルイではこの取組みをさらに進化させ、100回にも及ぶ『お店づくり企画会議』の中で、のべ437名のお客さまと83名の社員が、品揃えや店舗環境、接客サービスなどについて議論し、お客さまと一緒に店づくりをおこないました。



進化する店づくり

〈お客さまの声に基づく店づくり〉

有楽町マルイ 2007年

会合数29回 のべ147名

パブリックスペースやグリーンによる癒しの空間など、お買物を楽しんでいただける環境を実現。



パブリック
スペース

新宿マルイ 2009年

会合数60回 のべ316名

屋上庭園やゆったりとしたパウダールーム、東京初出店ショップなど、お客さまにご要望いただいた環境・メニューを導入。



屋上庭園

〈お客さまと一緒に作りあげる店づくり〉

京都マルイ

2011年

会合数100回 のべ437名

4月27日（水）、「京都マルイ」がオープン。幅広いお客さまが楽しめる品揃えや複数ブランドの商品を一緒に試着できるフリースペース、全体の8割を占める京都初出店ショップなど、お客さまとの議論の中で生まれたアイデアがさまざまな形で取り入れられています。



フリースペース



サイズ対応ショップ

お客さまと一緒に商品を開発

お客さまの価値観の変化に対応するために、レディースシューズやバッグ、サイズ対応ショップなどを中心に、お客さまにご参加いただき、一緒に商品開発する取組みをおこなっています。

今後も、お客さまと一緒に商品開発をすすめていく中で、潜在需要を丹念に洗い出し、これにお応えすることで、幅広いお客さまにご支持いただける品揃えを着実に実現してまいります。



潜在ニーズにお応えした「ラクチン快適バッグ」



お客さま参画型で商品を開発した「ラクチン快適バッグ」は、その過程でさまざまな潜在ニーズが発見されました。「A4サイズが簡単に出し入れできる」「たくさん入れても肩が痛くならない」など、そこで発見されたさまざまなニーズに対応してつくったバッグは、1型当たりの売上点数が他のPB商品の約22倍となるなど、大ヒット商品となりました。

中野マルイオープン ～地域の皆さまとともに～

1月28日(金)、創業の地に「中野マルイ」を営業再開しました。幅広い年代のお客さまに対応する品揃えや自然との共生など、地域に密着した店づくりをおこなったことで、年齢・性別を問わず、たくさんのお客さまにご利用いただいています。



若い方からご年配の方まで幅広いお客さまが来店



緑豊かな広場を設置



気軽に楽しめる雑貨ショップ

楽天株式会社とEコマース事業等における業務提携



昨年11月25日(木)、楽天株式会社とEコマース事業等で業務提携することを発表しました。

「楽天市場」への丸井オフィシャルショップの出店、おサイフケータイを通じたEdy利用によるエポスポイント付与、楽天市場出店ショップの丸井店舗や催事などへの出店など、多角的に連携をはかってまいります。

お客さまニーズに対応した施策の推進でご利用客数を拡大

当社の強みである店舗での接客を通じたおおすすめや提携カードの拡充により、新規会員の獲得に取り組んでいます。

また、ゴールドカード会員の拡大や公共料金決済の利用促進、オンラインサービス「エポスネット」の登録率向上など、メインカード化に向けた施策の推進により、ご利用客数の拡大をはかります。



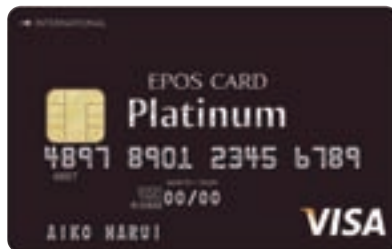
独自のビジネスモデル「コラボレーションカード」



1枚のカードで提携先とエポスカードのすべての優待サービスが利用できるコラボレーションカード。パートナー企業と相互送客による顧客拡大をはかることができる独自のビジネスモデルです。現在、家電量販店のノジマさまをはじめとして4社と提携しており、今後もこの取組みをすすめることで、店舗以外のカード発行拠点を拡大してまいります。

「エポスプラチナカード」の発行をスタート

若者でも持てるゴールドとして開始した「エポスゴールドカード」は順調に増加し、ご利用金額の多いメインカードとして定着しました。今年4月からは、このゴールドカードをさらに進化させた「プラチナカード」の発行をスタートいたしました。





(株)エイムクリエイツ
 <店装・広告・商業施設事業>

マルイ店舗のノウハウを活かして商空間をプロデュース

マルイの店づくりで培ったノウハウを活かし、多彩なショッピングゾーンやフードコートなど、お客さまに喜ばれる商空間を実現。今年3月にグランドオープンした上信越自動車道「横川サービスエリア（下り線）商業施設」をはじめ、多くの商業施設のプランニング、リーシング、設計施工等を手がけています。



(株)エムアンドシーシステム
 <情報システム事業>

データセンター事業を推進

整った設備を持つデータセンターを活用したデータ事業を推進、豊富な経験と実績に基づくローコストで高品質なシステム運用を提供。3月に発生した東日本大震災においても、建物の耐震構造や自家発電装置の稼働により、安定したシステム運用をおこなうことができました。



MARUI FACILITIES **(株)マルイファシリティーズ**
 <総合ビルマネジメント事業>

“おもてなし”の心でクオリティの高いサービスを実現

昨年10月に増床オープンした羽田空港第2ターミナルビルのフードコート「UPPER DECK TOKYO」のホールオペレーション業務を受託。小売グループならではの接客力を武器に、順調に受託施設を拡大しています。





(株)ムービング
 <ファッション物流事業>



物流業務の一括受託を拡大

衣料品・雑貨製造小売業の物流業務の一括受託をすすめています。お店に納品する商品の入出荷・配送業務に加え、お取引先さまからのニーズが高い通販物流業務もあわせて受託。昨年も新たに2社より受託し、着々と拡大しています。

OIOI HOME SERVICE (株)マルイホームサービス
 <不動産賃貸事業>

エポスカードとの連動を強化

エポスカードが展開する家賃収納型の保証人代行サービス「ROOM iD」のキャンペーンを共同で開催。ご利用明細やEメール、ホームページ等で告知をおこなうなど、エポスカードとの連動を強化しています。



天皇后両陛下マルイキットセンター行幸啓

昨年12月、障がい者雇用のための特例子会社(株)マルイキットセンターを天皇后両陛下がご視察になりました。

両陛下は、知的障がい者を中心に運営する用度品デリバリー業務や聴覚障がい者を中心に運営する商品検品業務の様子をご覧になり、障がい者の皆さん一人ひとりにお声かけされ、激励くださいました。



東日本大震災 被災地支援のための「衣料品下取りチャリティー」を実施

丸井グループでは、各店舗で衣料品（おもに新品）をお客さまから下取りし、被災地へ寄贈する取組みをおこなっています。これまでに約3万5千人のお客さまから41万点を超える衣料品を受け付けました。お預かりした衣料品は、そのまま避難所でお配りするのではなく、衣料品をハンガーラックやワゴンに並べた模擬売場をつくり、被災者の皆さんにショッピング気分で楽しみながら衣料品を選んでいただくイベント形式で寄贈しています。被災者の皆さんからは、「元気が出ました」「久しぶりに買物に来たみたいでうれしい」などの声をいただいています。



被災地への応援メッセージも一緒にお届けしました。

被災地での衣料品寄贈イベントの様子



その他の丸井グループの被災地支援活動

- ・「東日本大震災 義援金」の募金活動
丸井各店で募金活動をおこなうとともに、その募金総額と同額を丸井グループから拠出し、あわせて約5,400万円を日本赤十字社を通じて寄付しました。
- ・エポスカード・エポスポイントによる義援金の受付
インターネットを通じて、エポスカード・エポスポイントによる義援金のお申込みを受け付けました。
- ・救援衣料の寄贈
当社のプライベートブランド商品を中心に、セーターやコート、手袋などの衣料品約1万点を寄贈しました。
- ・茨城県への義援金寄付
地震の影響により、営業を休止していた水戸店の営業再開にあたり、4/15～5/8の水戸店の売上総額の1%にあたる約427万円を茨城県に寄付しました。

連結貸借対照表

科目	期別	当期 (23.3.31)	前期 (22.3.31)	科目	期別	当期 (23.3.31)	前期 (22.3.31)
[資産の部]		百万円	百万円	[負債の部]		百万円	百万円
流動資産		341,923	363,403	流動負債		157,740	175,166
現金及び預金		32,615	32,283	買掛金		23,822	27,914
受取手形及び売掛金		5,009	5,160	短期借入金		51,260	75,744
割賦売掛金		111,760	95,871	1年内償還予定の社債		—	30,000
営業貸付金		158,707	191,486	1年内償還予定の転換社債		39,532	—
商品		24,476	25,566	コマーシャル・ペーパー		20,000	20,000
繰延税金資産		9,366	8,007	未払法人税等		320	582
その他		12,877	14,846	賞与引当金		4,044	2,773
貸倒引当金		△12,890	△ 9,820	ポイント引当金		1,310	940
固定資産		286,987	300,954	災害損失引当金		348	—
有形固定資産		187,456	199,154	商品券等引換損失引当金		141	134
建物及び構築物		81,788	85,444	その他		16,961	17,078
土地		98,470	103,312	固定負債		186,284	176,656
建設仮勘定		314	2,321	社債		67,000	55,000
その他		6,883	8,076	転換社債		—	39,532
無形固定資産		7,435	7,552	長期借入金		86,900	63,400
投資その他の資産		92,095	94,248	利息返還損失引当金		25,100	12,119
投資有価証券		18,743	27,568	資産除去債務		655	—
差入保証金		44,913	45,947	その他		6,628	6,605
繰延税金資産		24,756	17,015	負債合計		344,024	351,823
その他		3,682	3,717	[純資産の部]			
資産合計		628,910	664,357	株主資本		288,051	315,525
				資本金		35,920	35,920
				資本剰余金		91,307	91,307
				利益剰余金		214,711	242,182
				自己株式		△53,888	△53,885
				その他の包括利益累計額		△ 3,525	△ 3,337
				その他有価証券評価差額金		△ 3,525	△ 3,337
				少数株主持分		359	345
				純資産合計		284,885	312,534
				負債純資産合計		628,910	664,357

連結損益計算書

科目	期別	当期	前期
		(22.4.1~23.3.31)	(21.4.1~22.3.31)
		百万円	百万円
売上高		406,472	419,255
小売事業売上高		324,170	338,426
カード事業収益		47,698	47,223
小売関連サービス事業収益		34,604	33,605
売上原価		261,736	269,328
売上総利益		144,736	149,926
販売費及び一般管理費		129,940	139,488
営業利益		14,795	10,438
営業外収益		2,332	2,821
受取利息		170	193
受取配当金		468	472
固定資産受贈益		991	1,374
その他		701	780
営業外費用		3,039	3,335
支払利息		2,517	2,803
持分法による投資損失		—	48
その他		522	483
経常利益		14,088	9,924
特別利益		1,228	1,288
固定資産売却益		103	—
投資有価証券売却益		828	229
前期損益修正益		295	—
債権譲渡益		—	1,059
特別損失		47,062	4,191
固定資産除却損		717	1,985
固定資産売却損		149	—
店舗閉鎖損失		—	862
減損損失		8,316	794
投資有価証券評価損		4,781	549
投資有価証券売却損		336	—
棚卸資産評価差額		757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		545	—
貸倒引当金繰入額		5,580	—
利息返還損失		464	—
利息返還損失引当金繰入額		24,953	—
災害損失		459	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△ 31,746	7,021
法人税、住民税及び事業税		834	1,597
法人税等還付税額		—	△ 15
法人税等調整額		△ 8,965	299
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△ 23,615	—
少数株主利益		23	35
当期純利益又は当期純損失 (△)		△ 23,638	5,104

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	35,920	91,307	242,182	△ 53,885	315,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,832		△ 3,832
当期純損失			△ 23,638		△ 23,638
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 27,470	△ 3	△ 27,474
平成 23 年 3 月 31 日 残 高	35,920	91,307	214,711	△ 53,888	288,051

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	△ 3,337	△ 3,337	345	312,534
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 3,832
当期純損失				△ 23,638
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 187	△ 187	13	△ 174
連結会計年度中の変動額合計	△ 187	△ 187	13	△ 27,648
平成 23 年 3 月 31 日 残 高	△ 3,525	△ 3,525	359	284,885

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	期別	当期	前期
		(22.4.1~23.3.31)	(21.4.1~22.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,280	30,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,033	△ 13,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,926	△ 14,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		319	3,257
現金及び現金同等物の期首残高		32,283	29,026
現金及び現金同等物の期末残高		32,603	32,283

事業別のセグメント情報 (連結)

区分	当期 (22.4.1~23.3.31)		前期 (21.4.1~22.3.31)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
小売事業	329,006	2,110	343,449	37
カード事業	51,699	13,704	51,223	10,272
小売関連サービス事業	53,755	1,568	56,870	2,509
計	434,461	17,382	451,543	12,820
消去又は全社	(27,988)	(2,587)	(32,287)	(2,381)
連 結	406,472	14,795	419,255	10,438

(注) 1. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業…衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業…クレジットカード業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業…店舗内装、広告宣伝、建物等の保守管理、不動産賃貸、情報システムサービス、ファッション物流受託等

2. 各事業別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

売上高の内訳 (連結)

区分	当期 (22.4.1~23.3.31)		前期 (21.4.1~22.3.31)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
婦人用品	96,291	23.7	102,140	24.4	94.3
紳士・スポーツ用品	67,401	16.6	71,003	16.9	94.9
装飾雑貨	88,626	21.8	91,061	21.7	97.3
家庭用品	21,242	5.2	22,251	5.3	95.5
食品・レストラン	50,608	12.5	51,969	12.4	97.4
小売事業	324,170	79.8	338,426	80.7	95.8
消費者ローン利息収入	28,771	7.1	31,897	7.6	90.2
割賦手数料	11,067	2.7	9,554	2.3	115.8
その他	7,859	1.9	5,772	1.4	136.2
カード事業	47,698	11.7	47,223	11.3	101.0
小売関連サービス事業	34,604	8.5	33,605	8.0	103.0
合 計	406,472	100.0	419,255	100.0	97.0

(注) 「カード事業」の「その他」は、加盟店手数料、保険の取扱い等による収入です。

株式会社丸井グループの概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社 丸井グループ
創業	昭和6年2月17日
会社設立	昭和12年3月30日
発行済株式の総数	3億1,866万株
資本金	359億20百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
事業目的	小売事業、カード事業、小売関連サービス事業をおこなう グループ会社の経営計画・管理等
店舗数	関東を中心に、東海、関西に23店(丸井店舗) ※平成23年6月29日現在 24店舗
売場面積	419,700㎡
従業員数(グループ合計)	6,492名 ※従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
本社	〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号 電話 03-3384-0101(代表) http://www.0101maruigroup.co.jp

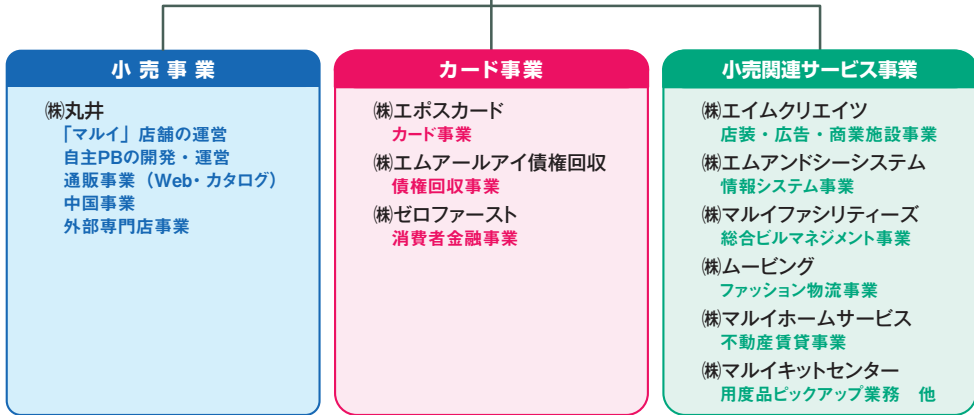
丸井グループ役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長グループ代表執行役員	青井 浩
常務取締役常務執行役員	佐藤 元彦
常務取締役常務執行役員	篠瀬 達也
常務取締役常務執行役員	中村 正雄
取締役	堀内光一郎
取締役執行役員	若島 隆
取締役執行役員	石井 友夫
常勤監査役	向原 通隆
常勤監査役	菊地 良秀
監査役	大江 忠
監査役	高木 武彦

(注) 取締役のうち堀内光一郎氏は社外取締役、監査役のうち大江忠、高木武彦の各氏は社外監査役です。

執行役員	浅田 恭平	執行役員	瀧元 俊和
執行役員	布施 成章	執行役員	宮崎 俊也
執行役員	小暮 芳明	執行役員	柴田 直哉
執行役員	斉藤 義則		

○|○| MARUI GROUP (株)丸井グループ [持株会社]

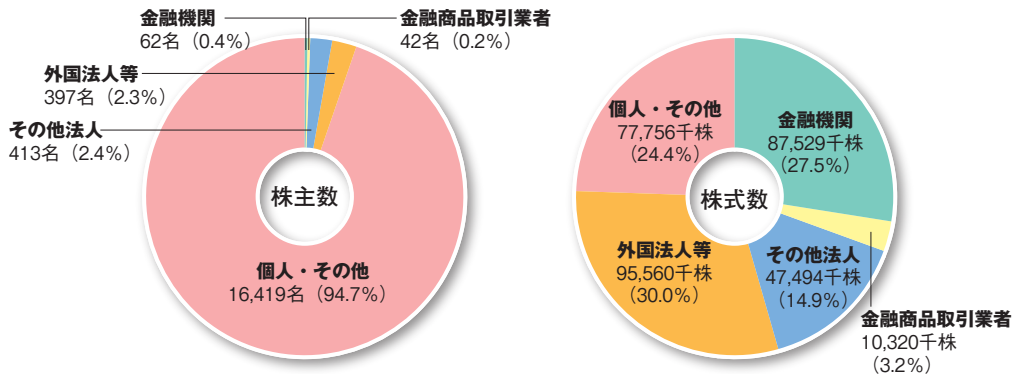


店舗ネットワーク (平成23年6月29日現在)

	店名	開店日	所在地	TEL
東京都	新宿店	'48. 9. 10	〒160-0022 新宿区新宿3-30-13	03(3354) ○ ○
	マルイシティ池袋	'52. 1. 20	〒171-0021 豊島区西池袋3-28-13	03(3989) ○ ○
	渋谷店	'58. 10. 1	〒150-0041 渋谷区神南1-21-3	03(3464) ○ ○
	錦糸町店	'83. 9. 2	〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10	03(3635) ○ ○
	上野マルイ	'85. 8. 24	〒110-8502 台東区上野6-15-1	03(3833) ○ ○
	北千住マルイ	'04. 2. 27	〒120-8501 足立区千住3-92	03(5244) ○ ○
	有楽町マルイ	'07. 10. 12	〒100-0006 千代田区有楽町2-7-1	03(3212) ○ ○
	中野マルイ	'31. 2. 17	〒164-0001 中野区中野3-34-28	03(3382) ○ ○
	吉祥寺店	'60. 10. 30	〒180-8552 武蔵野市吉祥寺南町1-7-1	0422(48) ○ ○
	町田マルイ	'80. 9. 20	〒194-0013 町田市原町田6-1-6	042(728) ○ ○
国分寺マルイ	'89. 3. 1	〒185-8562 国分寺市南町3-20-3	042(323) ○ ○	
神奈川県	マルイシティ横浜	'96. 9. 20	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12	045(451) ○ ○
	川崎店	'88. 3. 11	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11	044(245) ○ ○
	マルイファミリー溝口	'97. 9. 12	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1	044(814) ○ ○
	マルイファミリー海老名	'02. 4. 19	〒243-0483 海老名市中央1-6-1	046(232) ○ ○
埼玉県	大宮店	'82. 9. 28	〒330-9501 さいたま市大宮区桜木町2-3	048(642) ○ ○
	韮川マルイ&アウトレット	'92. 2. 21	〒340-0015 草加市高砂2-9-1	048(922) ○ ○
	マルイファミリー志木	'00. 2. 25	〒353-0004 志木市本町5-26-1	048(487) ○ ○
千葉県	柏店	'64. 4. 24	〒277-0005 柏市柏1-1-11	04(7163) ○ ○
茨城県	水戸店	'70. 7. 25	〒310-0015 水戸市宮町1-2-4	029(225) ○ ○
静岡県	静岡店	'69. 9. 21	〒420-0857 静岡市葵区御幸町6-10	054(252) ○ ○
	なんばマルイ	'06. 9. 22	〒542-0076 大阪市中央区難波3-8-9	06(6634) ○ ○
兵庫県	神戸マルイ	'03. 10. 3	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-7-2	078(334) ○ ○
京都府	京都マルイ	'11. 4. 27	〒600-8567 京都市下京区四条通河原町東入真町68	075(257) ○ ○

発行可能株式総数 1,400,000,000株
 発行済株式の総数 318,660,417株
 株主数 17,333名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,189	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,545	6.8
株式会社アトム	6,722	2.5
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	6,654	2.4
青井不動産株式会社	6,019	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,808	2.1
青井忠雄	5,284	1.9
ジュニバー	4,841	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	3,911	1.4
JPモルガン証券株式会社	3,820	1.4

株式事務のお取扱いについて

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 配当基準日 期末配当金：3月31日
中間配当金：9月30日
3. 単元株式数 100株
4. 定時株主総会 毎年6月中
5. 公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこないます。
<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/settlement.html>
6. 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(貸借銘柄)
7. 株主名簿管理人
特別口座管理機関
(同連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711

株式のお手続きについてのご注意

- (1)株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

丸井グループホームページのご案内

IR情報・グループ各社の紹介をはじめ、マルイ店舗のショッピング情報など、丸井グループの情報を詳しくご覧いただけます。



丸井グループホームページ www.0101maruigroup.co.jp

企業情報・IR情報	丸井グループホームページ www.0101maruigroup.co.jp
店舗・商品情報	マルイウェブサイト www.0101.co.jp
カードに関する情報	エポスカード www.epocard.co.jp
オンラインショッピング	マルイウェブチャネル 0101.jp

株主さまご優待制度を導入いたしました

今期より新たに株主さまご優待制度を導入いたしました。

丸井では、お客さまニーズにお応えし、はき心地や着心地にこだわって開発した商品も多数取り扱っております。ぜひこの機会に丸井店舗や専門店、通信販売をご利用ください。

<おすすめ商品のご案内>

お手入れらくちん快適Yシャツ

ワイシャツに関するお客さまのご不満を解消。綿100%でありながら、形態安定素材を使用しアイロンがけ不要な着心地のよいワイシャツです。体型に合わせて3つのシルエットから選べます。



『はき心地』上級パンプス

お客さま共同開発の『はき心地』上級パンプスに、本革ブラックパンプスが新登場。汚れや水に強い加工を施しており、お手入れも簡単です。

■丸井店舗以外でもご利用いただけます。



マルイウェブチャネル

レディース・メンズファッションからライフスタイル雑貨まで、品揃えも豊富なマルイのウェブ通販サイト。サイズバリエーションも充実しています。また、贈るシーン別や予算別におすすめ商品を紹介する「プレゼントナビ」は贈答品選びに最適です。



ウェブチャネル

検索



<http://0101.jp>

